2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　オリエンタル白石株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1786　　URL https://www.orsc.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）照井　　満
問合せ先責任者　（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）橋本　幸彦　TEL　03-6220-0630
半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	33,121	△8.3	1,732	△54.7	1,858	△51.6	1,171	△56.4
2026年３月期中間期	36,121	9.3	3,825	△4.8	3,842	△5.4	2,689	△1.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,053百万円(△65.8%)　2026年３月期中間期　3,082百万円(　9.2%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	9.10	―
2026年３月期中間期	20.74	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
（注）2026年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	81,311	53,331	65.5	413.52
2026年３月期	82,772	53,191	64.2	413.03

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　53,285百万円　2026年３月期　53,128百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	7.00	―	7.50	14.50
2027年３月期	―	8.00			
2027年３月期(予想)			―	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
（注）剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正につきましては、2026年11月９日公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	8.9	4,000	△25.0	4,500	△18.8	2,750	△18.7	21.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名）　冠和精密預鑄材料股イ分有限公司　、除外　　ー社（社名）

（注）詳細は、【添付資料】９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご参照ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	138,809,400株	2026年３月期	138,809,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,950,381株	2026年３月期	10,177,069株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	128,726,173株	2026年３月期中間期	129,650,498株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 9
３．補足情報 …… 10
（１）受注高、売上高及び受注残高の状況 …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があるものの、景気は緩やかに回復しています。日本銀行は政策金利を1.25％程度へと引き上げましたが、緩和的な金融環境は維持されており、引き続き経済活動をサポートしていくと考えられます。

輸出については持ち直しの動きがみられる一方で、輸入はおおむね横ばいとなっております。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要があります。

一方、雇用情勢は改善の動きがみられております。企業収益も改善していますが、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっており、先行きについてはやや慎重な見方となっていることから、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

公共投資につきましては底堅く推移し、国の令和７年度一般会計予算では補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3％増となっております。また、令和８年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4％増となっていることから、今後も底堅く推移していくことが見込まれます。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の受注高は、217億７千万円（前年同期比48.6％減）となりました。前年同期比で鋼構造物事業においては増加となりましたが、前期に過去最高水準の受注を記録し手持ち工事量を勘案した選別受注を進めた建設事業、港湾事業において減少となりグループ全体では減少となりました。

売上につきましては、売上高は331億２千１百万円（前年同期比8.3％減）となりました。建設事業においては前年同期比で同水準を維持しましたが、鋼構造物事業、港湾事業において減少となり、グループ全体では減少となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、1,053億３千４百万円（前年同期比2.0％減）となりました。

損益面では、売上総利益は53億２千１百万円（前年同期比28.2％減）、営業利益は17億３千２百万円（前年同期比54.7％減）、経常利益は18億５千８百万円（前年同期比51.6％減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は11億７千１百万円（前年同期比56.4％減）となりました。建設事業は前年同期に設計変更の採算反映が集中したため、現状はその反動減となっておりますが、今期後半にかけては回復基調を見込んでおります。一方で、前期高収益案件が貢献した鋼構造物事業や、前期に大型案件の竣工を迎えた港湾事業などの影響もあり、営業利益等の各利益指標は前年同期を下回る結果となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は296億９千１百万円（前年同期比0.5％減）、セグメント利益(営業利益)は20億８百万円（前年同期比43.9％減）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は21億１千３百万円（前年同期比54.7％減）、セグメント損失(営業損失)は１億３千８百万円（前年同期はセグメント利益(営業利益)２億６千８百万円）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は11億９千９百万円（前年同期比20.2％減）、セグメント損失(営業損失)は１億８千２百万円（前年同期はセグメント損失(営業損失)４千４百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は１億１千６百万円（前年同期比10.0％減）、セグメント利益(営業利益)は４千２百万円（前年同期比138.9％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は813億１千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億６千万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、532億１千９百万円となりました。これは、未収消費税等が10億３千７百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が26億７千６百万円、未成工事支出金が７億２千２百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、280億９千２百万円となりました。これは、機械及び装置（純額）、その他(純額)などの有形固定資産が８億６千万円、投資有価証券が３億５千８百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、204億７百万円となりました。これは、未成工事受入金が13億４千８百万円、賞与引当金が10億４百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が27億４千７百万円、未払金が19億２百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、75億７千３百万円となりました。これは、繰延税金負債が３億３千９百万円減少しましたが、長期未払金が２億８千３百万円、退職給付に係る負債が１億１千５百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、533億３千１百万円となり、自己資本比率は65.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想数値から変更はございません。

（４）利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけております。「中期経営計画2026-2028」に基づき、資本効率の向上と安定配当の両立を図るため、従来の総還元性向の目標値70%程度を維持するとともに、配当指標として設定した株主資本配当率（ＤＯＥ）について2028年度に4.0%の達成を目指しております。

内部留保金につきましては、将来の成長に向けた各種投資（経常・成長・戦略投資）を優先的に推進し、中長期的な企業価値の向上と資本効率の改善を図ることで、持続的な配当原資の拡大と株主還元の充実に努めてまいります。

当中間期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、株主資本配当率（ＤＯＥ）の段階的な引き上げを推進するとともに、株主還元の拡充を図る観点から、2026年11月９日開催の取締役会において、期初予想から１円増配し、１株当たり８円とすることを決議いたしました。

また、期末配当予想につきましても、同様の還元方針に基づき、前回予想の７円50銭から50銭増配の１株当たり８円に修正いたします。

これにより、当期の年間配当金は前年同期実績（１株当たり14円50銭）及び期初予想（１株当たり14円50銭）から１円50銭増配の、１株当たり16円となる見込みであります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,603	15,713
受取手形・完成工事未収入金等	34,045	31,368
未成工事支出金	2,304	1,582
材料貯蔵品	687	772
立替金	2,064	1,689
未収還付法人税等	65	0
未収消費税等	60	1,098
その他	1,018	994
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	55,845	53,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,947	3,094
機械及び装置（純額）	3,242	3,631
土地	5,531	5,531
建設仮勘定	1,817	215
その他（純額）	319	2,245
有形固定資産合計	13,858	14,718
無形固定資産		
のれん	2,799	2,643
ソフトウエア	477	605
その他	69	61
無形固定資産合計	3,346	3,310
投資その他の資産		
投資有価証券	4,502	4,861
出資金	401	401
退職給付に係る資産	92	94
繰延税金資産	445	386
長期未収入金	3,969	3,999
その他	338	351
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	9,721	10,063
固定資産合計	26,926	28,092
資産合計	82,772	81,311

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,942	9,194
短期借入金	2,080	1,726
１年内返済予定の長期借入金	385	535
未払金	2,724	821
未払法人税等	709	1,091
未払消費税等	179	0
未成工事受入金	1,701	3,049
預り金	1,365	2,102
賞与引当金	47	1,051
工事損失引当金	503	484
完成工事補償引当金	83	9
損害賠償引当金	30	―
その他	371	339
流動負債合計	22,123	20,407
固定負債		
長期借入金	2,617	2,695
株式報酬引当金	177	159
特別修繕引当金	5	0
役員退職慰労引当金	6	4
退職給付に係る負債	1,168	1,283
長期未払金	2,240	2,523
繰延税金負債	1,167	828
その他	73	77
固定負債合計	7,457	7,573
負債合計	29,580	27,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	45,745	45,940
自己株式	△2,165	△2,102
株主資本合計	50,653	50,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	1,610
退職給付に係る調整累計額	797	764
その他の包括利益累計額合計	2,475	2,374
非支配株主持分	63	45
純資産合計	53,191	53,331
負債純資産合計	82,772	81,311

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	36,121	33,121
売上原価		
完成工事原価	28,711	27,800
売上総利益		
完成工事総利益	7,409	5,321
販売費及び一般管理費	3,583	3,588
営業利益	3,825	1,732
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	41	119
特許権使用料	15	20
スクラップ売却益	26	4
その他	26	43
営業外収益合計	114	194
営業外費用		
支払利息	16	21
前受金保証料	18	25
支払手数料	12	8
その他	50	13
営業外費用合計	97	68
経常利益	3,842	1,858
特別利益		
固定資産売却益	－	88
訴訟和解金	89	－
特別利益合計	89	88
特別損失		
出資金評価損	1	－
支払補償金	－	9
特別損失合計	1	9
税金等調整前中間純利益	3,930	1,937
法人税、住民税及び事業税	1,653	1,018
法人税等調整額	△376	△234
法人税等合計	1,276	783
中間純利益	2,653	1,153
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△35	△17
親会社株主に帰属する中間純利益	2,689	1,171

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,653	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△67
退職給付に係る調整額	21	△33
その他の包括利益合計	428	△100
中間包括利益	3,082	1,053
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,118	1,070
非支配株主に係る中間包括利益	△35	△17

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	996	7.50	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）　2025年６月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	911	7.00	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

（注）　2025年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,716,300株の取得を行っております。また、取締役等に対する株式報酬として2025年７月10日付で自己株式36,000株、2025年８月18日付で自己株式83,400株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動も含めて、当中間連結会計期間において、自己株式が967百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,164百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	976	7.50	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）　2026年６月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	1,041	8.00	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

（注）　2026年11月９日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、根基営造股份有限公司との共同出資により冠和精密預鑄材料股份有限公司（GuanHo Precision Precast Co., Ltd.）を新たに設立したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、３か月の決算期の差異を考慮して持分法を適用することとしているため、当中間連結会計期間においては同社の損益を取り込んでおりません。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）３	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	鋼構造物事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,826	4,661	1,502	35,991	129	36,121	－	36,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	10	－	28	13	41	△41	－
計	29,844	4,672	1,502	36,019	142	36,162	△41	36,121
セグメント利益又は損失(△)	3,581	268	△44	3,806	17	3,824	1	3,825

(注)１　セグメント利益又は損失(△)の調整額１百万円は、セグメント間取引消去等であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

４　建設事業におけるセグメント利益については、株式会社榮開発との企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を反映させております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）３	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	鋼構造物事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,691	2,113	1,199	33,004	116	33,121	－	33,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	282	0	367	11	378	△378	－
計	29,776	2,395	1,200	33,372	128	33,500	△378	33,121
セグメント利益又は損失(△)	2,008	△138	△182	1,687	42	1,730	2	1,732

(注)１　セグメント利益又は損失(△)の調整額２百万円は、セグメント間取引消去等であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）受注高、売上高及び受注残高の状況

Ⅰ 受注高

区　分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増　減		前連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	増減率 （%）	金　額 （百万円）
建設事業	38,722	17,097	△21,625	△55.8	76,325
鋼構造物事業	1,915	3,266	1,350	70.5	4,697
港湾事業	1,618	1,295	△322	△19.9	3,048
その他	130	111	△18	△14.6	248
合　計	42,386	21,770	△20,616	△48.6	84,320

Ⅱ 売上高

区　分	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増　減		前連結会計年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	増減率 （%）	金　額 （百万円）
建設事業	29,826	29,691	△135	△0.5	56,828
鋼構造物事業	4,661	2,113	△2,548	△54.7	7,861
港湾事業	1,502	1,199	△303	△20.2	3,935
その他	129	116	△12	△10.0	241
合　計	36,121	33,121	△2,999	△8.3	68,866

Ⅲ 受注残高

区　分	前中間連結会計期間 （2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	増　減		前連結会計年度 （2026年３月31日）
	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	増減率 （%）	金　額 （百万円）
建設事業	95,481	93,488	△1,992	△2.1	106,082
鋼構造物事業	9,257	9,992	735	7.9	8,839
港湾事業	2,738	1,832	△906	△33.1	1,736
その他	20	21	0	4.0	26
合　計	107,497	105,334	△2,162	△2.0	116,685